

福岡都市圏南部環境事業組合建設検討委員会
第 1 回建設専門部会 会議概要

1 . 開催日時	平成 1 9 年 1 月 1 2 日 (金) 1 1 : 0 0 ~ 1 2 : 1 6
2 . 開催場所	アクロス福岡 6 0 5 会議室
3 . 出席者	(正副部会長以外は五十音順) 松藤康司部会長、神野健二副部会長、浦邊真郎委員、包清博之委員 槇田裕之委員、村山博俊委員
	(1) 建設検討委員会委員長 (福岡市環境局長) (2) オブザーバー 福岡市 環境推進課長 春日市 地域生活部長、環境課長 太宰府市 環境課長 那珂川町 環境課長
4 . 欠席者	なし
5 . 議 題	議題 1 建設専門部会長・副部会長の選任 議題 2 福岡都市圏南部地区の連携状況 議題 3 可燃ごみ処理基本構想 基本構想検討の全体の流れと推計について 国・県・各市町の減量化目標値の現状について 人口の将来推計設定条件と推計結果について ごみ量の将来推計設定条件と推計結果について 今後の方針について

建設検討委員会 委員長あいさつ

現在、福岡都市圏南部地区を構成する福岡市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川町の４市１町は、行政上の協力関係を築いており、特に可燃ごみについては、環境負荷の低減という意味からも、春日市にある福岡市の南部清掃工場で大部分を焼却している。

しかし、福岡市南部工場の耐用年数が平成28年度までということを機会に、これまで福岡市に可燃ごみ処理を委託していた３市１町と福岡市が共同で施設を建設するため、平成18年５月１日に福岡都市圏南部環境事業組合を設立し、現在、中間処理施設及び最終処分場の建設に向け業務を行っており、先日組合管理者より、関係市町の局部課長で組織する建設検討委員会に「１．可燃ごみ処理施設建設に関すること。２．事業方式に関すること。」について、諮問されたところである。

部会員の皆様には、建設検討委員会に諮問された項目について、専門的な立場からご意見をいただき、福岡都市圏南部地域にとってより良い施設を建設したいと考えている。

議題１ 建設専門部会長・副部会長の選任について

【協議内容】

部会長に松藤氏、副部会長に神野氏が選任された。

議題２ 福岡都市圏南部地区の連携状況

【事務局説明】

福岡市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川町の４市１町では、環境行政や廃棄物行政において広域的に連携した取り組みを行っているが、特に、可燃ごみの焼却処理に関しては、３市１町は福岡市との協定に基づき南部工場等に可燃ごみを搬入し、受け入れて処理をしている。

しかし、福岡市南部工場の耐用年数が平成27年度までであり、その後の施設についてはこれまで福岡市に可燃ごみ処理を委託していた３市１町と福岡市が共同で施設を建設することとした。各市町の議決を経て、平成18年５月１日に福岡都市圏南部環境事業組合を設立し、中間処理施設及び最終処分場の建設に向け業務を進めている。

中間処理施設候補地を現在の南部工場の敷地内、最終処分場候補地を大野城市内の採石場を中心とする山林とし、発表したところである。

議題3 可燃ごみ処理基本構想

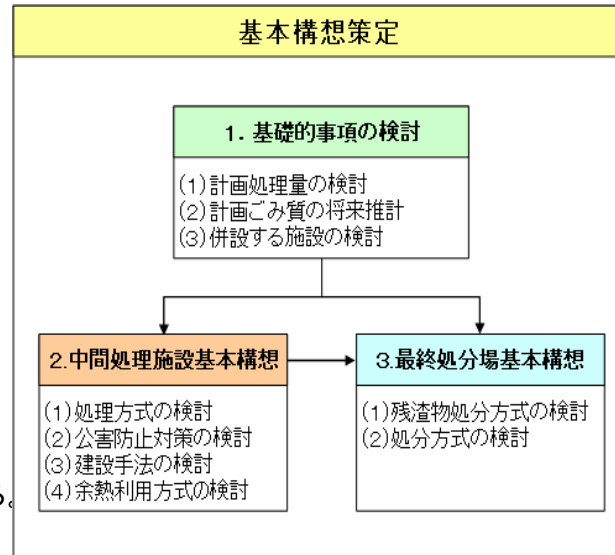
【協議内容】

- 可燃ごみ処理基本構想の策定においては、計画処理量や計画ごみ質の検討など「基礎的事項の検討」を行い、それを基に中間処理施設基本構想の策定を行う。また、最終処分場基本構想については、基礎的事項及び中間処理施設基本構想を受けながら検討することとする。

- 基礎的事項の検討における将来の可燃ごみ処理量、中間処理に基づく処分量の将来推計については、次の手順で検討する。

人口・ごみ量実績について

- ・ 可燃ごみを家庭系ごみ・事業系ごみに大別し、ごみの品目ごとの家庭系ごみ発生量原単位（g/人・日）と事業系ごみ発生量原単位（t/日）を算出する。



人口・ごみ発生量推計について

- ・ で算出した原単位を基に、家庭系ごみ・事業系ごみ原単位の将来推計を行う。
- ・ 家庭系ごみの発生量は、人口と密接な関係があり、施設稼働の平成28年度から平成57年度までの30年間の人口推計をトレンド法やコーホート（要因）法などにより行ったが、今後は右肩上がりの人口増加ではなく、各推計方法による結果も踏まえ、コーホート法を用いることとする。
- ・ コーホート法による推計人口では、福岡市は平成44年度、春日市は平成31年度、大野城市は平成38年度、太宰府市は平成25年度、那珂川町は平成27年度にそれぞれピークを迎え、それ以後は各市町とも減少するとの推計結果となる。
- ・ 福岡県の御笠川流域下水道整備計画は、本組合と同様の構成自治体での将来人口を推計している。これらの類似の計画の推計を参考に、人口推計の信頼性を高めるものとする。
- ・ 家庭系ごみ推計発生量と事業系ごみ推計発生量の和をごみ推計発生量とする。
- ・ テレビ地上波のデジタル化、福岡市内に多い集合住宅の老朽化に伴う建築廃棄物の発生、九州新幹線開通による定住人口以外のごみ増等の社会状況についてもできる範囲で考慮する。

排出抑制量について

- ・ ごみ減量への最も効果のある施策の有料化がすでに実施されており、各市町の削減目標達成の課題があるが、基本構想では各市町で設定されている減量化目標値を採用する。

排出量推計について

(平成28年が施設稼働のため、7年後の平成34年度を計画目標年と設定)

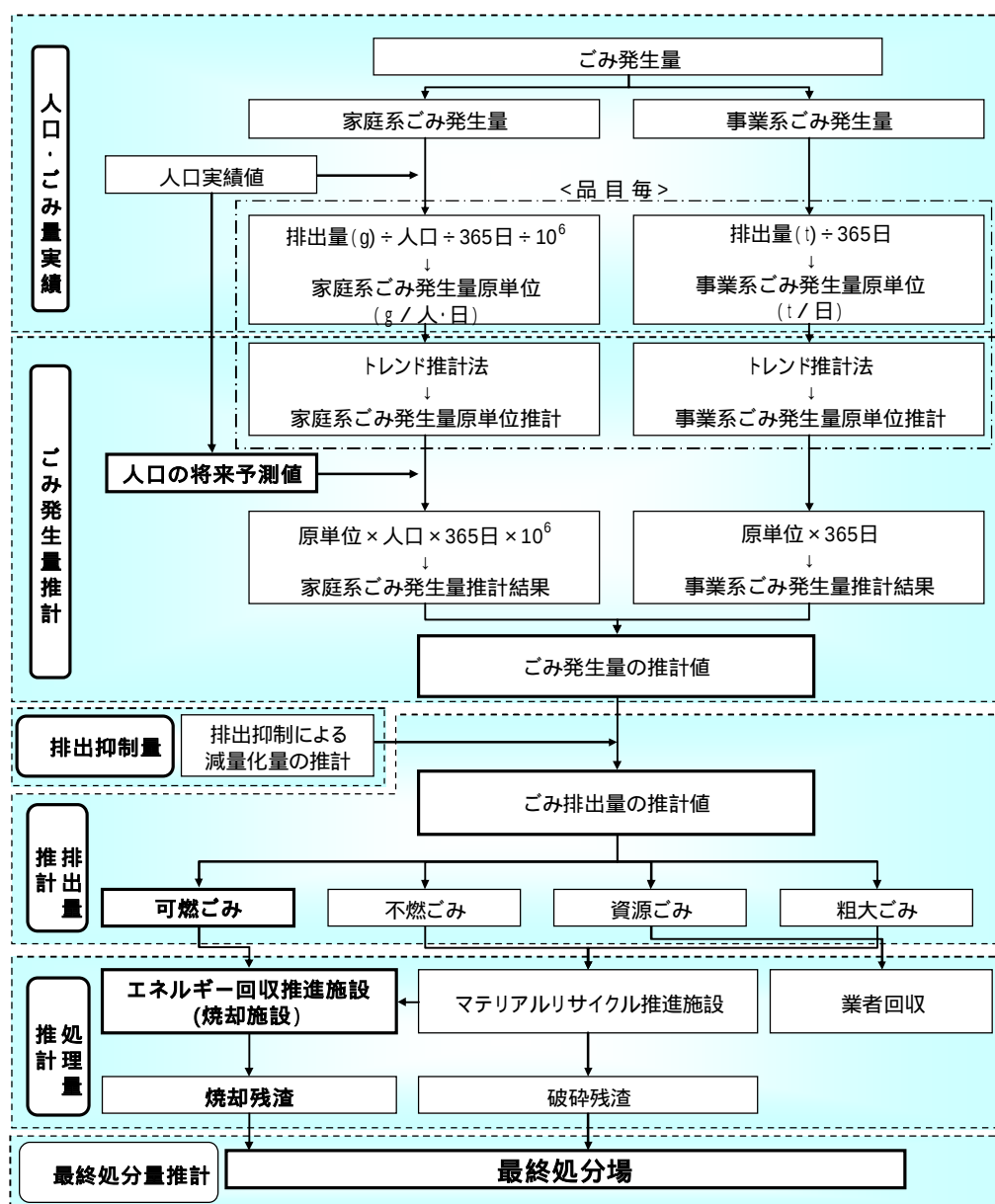
- ・ごみ減量化等の施策による排出抑制を加味して排出量を算定する。これにより推計されるごみ排出量と関係市町が策定しているごみ処理基本計画の目標値を比較すると、福岡市・大野城市・太宰府市はごみ処理基本計画の数値を上回り、春日市・那珂川町は下回る結果となっている。

処理量推計について

- ・焼却施設の規模を決定するために必要となるごみ要処理量を推計する。

最終処分量推計について

- ・中間処理方式によって残渣量が異なるため、中間処理施設の検討を経て、最終処分量を推計する。



福岡市、春日市は家庭ごみ有料化に伴う実績減量率5%を考慮

既往計画目標年における減量化（排出量）目標値と基本構想の推計結果

既往計画目標年における減量化（排出量）目標値と基本構想の推計結果の状況を表1に示す。

表1 既往計画目標年における減量化（排出量）目標値と基本構想の推計結果の状況

項 目		県	福岡市 ^{*4}		春日市 ^{*5}		大野城市 ^{*6}			太宰府市 ^{*7}			那珂川町 ^{*8}	
		福岡県廃棄物処理計画 平成14年4月	一般廃棄物処理基本計画 平成16年12月		一般廃棄物処理基本計画 平成18年1月(改訂)		一般廃棄物処理基本計画 平成16年3月			一般廃棄物処理基本計画 平成17年3月			一般廃棄物処理基本計画 平成14年8月	
既往計画 排出量	基準年	H12	H14		H14		H12			H9			H13	
	同上量	2,127 千t/年	689 千t/年		35 千t/年		29 千t/年			20 千t/年			16 千t/年	
	目標年	H22	H22	H27	H22	H27	H22	H27	H30	H22	H27	H30	H22	H29
	同上量	1,957 千t/年	650 千t/年	620 千t/年	36 千t/年	35 千t/年	26 千t/年	27 千t/年	27 千t/年	19 千t/年	20 千t/年	21 千t/年	23 千t/年	27 千t/年
	削減率1 ^{*1}	-8.0%	-5.7%	-10.0%	3%	-1%	-12%	-8%	-6%	-6%	-1%	2%	43%	69%
基本構想 排出量	推計量	-	686 千t/年	692 千t/年	34 千t/年	33 千t/年	31 千t/年	31 千t/年	31 千t/年	23 千t/年	23 千t/年	23 千t/年	19 千t/年	19 千t/年
	削減率2 ^{*2}	-	-0.4%	0.4%	-5.1%	-5.5%	6.0%	6.6%	6.6%	13.1%	14.8%	15.0%	15.0%	14.5%
	建設目標年	-	H34		H34		H34			H34			H34	
	推計量	-	697 千t/年		33 千t/年		31 千t/年			23 千t/年			18 千t/年	
	削減率3 ^{*3}	-	1.1%		-6.6%		6%			15%			13.3%	

本票の既往計画排出量は、県の計画と比較するため、各市町の計画において減量化目標値として整理された項目のうち「排出量」を計上しており、同項目が必ずしも各市町の減量化目標ではない。（下記、*4～*8を参照）

*1 削減率1: {(既往計画の目標年次排出量) / (既往計画の基準年次排出量) - 1} × 100 (%)

*2 削減率2: {(既往計画目標年次における基本構想推計排出量) / (既往計画の基準年次排出量) - 1} × 100 (%)

*3 削減率3: {(基本構想建設目標年次における推計排出量) / (既往計画の基準年次排出量) - 1} × 100 (%)

*4 福岡市は、「ごみ要処理量」を計上している。

*5 春日市は、ごみ減量化の数値目標の個別項目は掲げていない。

*6 大野城市は、「ごみ発生量」について、基準年H12年度(92.91t/日)に対し、H22年度で-8%の85.48t/日を目標としている。

*7 太宰府市は、「ごみ排出量原単位」について、基準年H9年度(961g/人・日)に対し、H22年度で-9%の875g/人・日を目標としている。

*8 那珂川町は、「ごみ排出量」について、H29年度の推計値30,408t/年を、各種排出抑制策を取り入れて、同年度において-10%の27,367t/年(- 3,041t)に減量することを目標としている。

【参考：可燃ごみ推計結果】

項 目		福岡市	春日市	大野城市	太宰府市	那珂川町
可燃ごみ (t/日)	H17年度(実績)	1,712.6	90.7	70.8	55.6	46.2
	H22年度	1,750.6	84.9	73.0	56.9	47.0
	H27年度	1,775.7	84.5	73.7	57.9	46.7
	H34年度(建設目標)	1,798.8	83.5	73.8	58.0	46.3
可燃ごみ (g/人・日)	H17年度(実績)	1,222.7	824.2	759.1	831.4	963.5
	H22年度	1,207.4	769.2	769.5	838.1	983.3
	H27年度	1,193.6	759.4	766.5	851.4	973.2
	H34年度(建設目標)	1,180.2	749.8	760.0	866.5	969.0

本表の量には、焼却施設以外の中間処理施設からの可燃物残渣等は含まない。
 推計結果の傾向(右肩上がり:微増傾向,右肩下がり:微減少傾向)